

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第107期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 日本鑄鉄管株式会社

【英訳名】 NIPPON CHUTETSUKAN K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秋田 眞次

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地二丁目12番10号
(築地MFビル26号館内)
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 0480(85)1101(代)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 深澤 寛

【最寄りの連絡場所】 埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼1番地
(日本鑄鉄管株式会社本社・工場)

【電話番号】 0480(85)1101(代)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 深澤 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第106期 第3四半期 連 結累計期間	第107期 第3四半期 連 結累計期間	第106期 第3四半期 連 結会計期間	第107期 第3四半期 連 結会計期間	第106期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	11,735	11,009	4,969	4,497	15,189
経常利益金額 (百万円)	1,326	775	612	444	1,435
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	909	335	339	275	963
純資産額 (百万円)			8,853	9,112	8,840
総資産額 (百万円)			21,447	19,250	19,605
1株当たり純資産額 (円)			263.63	273.44	265.39
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.64	10.18	10.33	8.38	29.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			40.5	46.7	44.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	512	1,134			605
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	747	191			502
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12	1,233			1,258
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)			2,522	1,858	2,149
従業員数 (名)			356	326	353

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	326
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	272
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
ダクトイル鑄鉄関連	2,813	
樹脂管・ガス関連	205	
合計	3,018	

- (注) 1.セグメント間取引は、ありません。
 2.金額は、販売価格を以って計上しております。
 3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
ダクトイル鑄鉄関連	4,006		2,544	
樹脂管・ガス関連	471		9	
合計	4,478		2,553	

- (注) 1.セグメント間取引は、ありません。
 2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
ダクトイル鑄鉄関連	4,021	
樹脂管・ガス関連	475	
合計	4,497	

- (注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2.主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
太三機工(株)	959	19.3	829	18.4
安田(株)	602	12.1	481	10.7

- 3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における当社グループを取りまく環境は、主力である水道用鑄鉄管類の需要が減少傾向で推移するとともに市況が軟化するなど依然厳しい状況が続いております。

これに対し当社グループは、操業変動に対応した要員の機動的運用、樹脂管製造設備の集約等による製造原価削減及び間接部門のスリム化等を推進してきました。また、鑄鉄管、鉄蓋の性能向上に向けた研究開発も進めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、鑄鉄管類の販売価格低下等により売上高は前年同四半期連結会計期間に比べ4億72百万円減少し、44億97百万円となりました。

損益につきましては、販売費及び一般管理費を75百万円削減したものの、売上高減少と原材料高の影響が大きく営業利益は前年同四半期連結会計期間に比べ1億74百万円減少し、4億51百万円となりました。経常利益についても同様に前年同四半期連結会計期間に比べ1億68百万円減少し、4億44百万円となりました。

四半期純利益につきましては、経常利益の減少により、前年同四半期連結会計期間に対し64百万円減少し、2億75百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

1) ダクタイル鑄鉄関連

当第3四半期連結会計期間は鑄鉄管等の販売量が減少したため、売上高は40億21百万円となりました。

営業利益につきましては、販売量の減少に加え原材料価格が上昇したため、4億3百万円となりました。

2) 樹脂管・ガス関連

売上高はガス用ポリエチレン管の販売を中心に4億75百万円となりました。

営業利益につきましては、ガス関連資材の販売及び子会社で行っている倉庫業、リサイクル事業(古鉄類の販売)が順調に推移したため、営業利益は49百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、192億50百万円と第2四半期連結会計期間末（186億65百万円）と比較して5億84百万円増加しました。これは主に季節的要因により「商品及び製品」が2億88百万円減少し、「受取手形及び売掛金」が11億88百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、101億37百万円と第2四半期連結会計期間末（98億36百万円）と比較して3億1百万円増加しました。これは主に「長期借入金」が2億34百万円減少した一方で、「支払手形及び買掛金」が5億18百万円増加したこと等によるものです。

純資産合計は、91億12百万円と第2四半期連結会計期間末（88億29百万円）に対し2億83百万円増加しました。これは主に「四半期純利益」による増加2億75百万円によるものであります。

その結果、自己資本比率は46.7%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、18億58百万円と第2四半期連結会計期間末に比べて76百万円の減少となりました。

また、前第3四半期連結会計期間末25億22百万円に対しては6億64百万円減少しております。

当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増減は、前年同四半期連結会計期間における資金の増加2億89百万円に対して、3億57百万円の増加となりました。これは売上債権が12億35百万円増加したものの、税金等調整前四半期純利益4億45百万円、たな卸資産の減少3億2百万円に加え、仕入債務の増加5億93百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の増減は、前年同四半期連結会計期間における資金の増加10百万円に対して、63百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出68百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の増減は、前年同四半期連結会計期間における資金の減少3億1百万円に対して、3億70百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2億66百万円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は17百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,930,749	32,930,749	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	32,930,749	32,930,749		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		32,930		1,855		264

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,858,000	32,858	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 53,749		
発行済株式総数	32,930,749		
総株主の議決権		32,858	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式657株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本鑄鉄管株式会社	東京都中央区築地二丁目 12番10号	19,000		19,000	0.1
計		19,000		19,000	0.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	168	154	171	157	137	131	123	125	132
最低(円)	142	114	115	128	107	107	108	107	119

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、仰星監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,858	2,149
受取手形及び売掛金	*4 5,836	4,740
商品及び製品	2,310	2,545
仕掛品	348	346
原材料及び貯蔵品	587	611
その他	353	897
貸倒引当金	256	235
流動資産合計	11,038	11,055
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,355	2,531
土地	3,336	3,336
その他(純額)	1,728	1,821
有形固定資産合計	*1 7,420	*1 7,688
無形固定資産	65	87
投資その他の資産	*2 725	*2 773
固定資産合計	8,212	8,549
資産合計	19,250	19,605
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*4 2,864	2,434
短期借入金	2,246	2,614
未払法人税等	156	269
賞与引当金	34	152
その他	*4 903	759
流動負債合計	6,204	6,230
固定負債		
長期借入金	2,468	3,193
退職給付引当金	496	473
役員退職慰労引当金	25	43
負ののれん	119	149
その他	822	674
固定負債合計	3,932	4,534
負債合計	10,137	10,764

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,855	1,855
資本剰余金	264	264
利益剰余金	6,881	6,612
自己株式	3	3
株主資本合計	8,998	8,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	5
評価・換算差額等合計	0	5
少数株主持分	113	105
純資産合計	9,112	8,840
負債純資産合計	19,250	19,605

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,735	11,009
売上原価	8,691	8,696
売上総利益	3,043	2,313
販売費及び一般管理費	*1 1,681	*1 1,521
営業利益	1,362	791
営業外収益		
負ののれん償却額	25	30
その他	36	25
営業外収益合計	62	56
営業外費用		
支払利息	90	65
その他	7	6
営業外費用合計	98	72
経常利益	1,326	775
特別利益		
固定資産売却益	*2 312	10
その他	1	-
特別利益合計	314	10
特別損失		
固定資産除却損	-	31
貸倒引当金繰入額	80	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	102
その他	15	0
特別損失合計	96	134
税金等調整前四半期純利益	1,544	651
法人税、住民税及び事業税	333	184
法人税等調整額	281	122
法人税等合計	614	306
少数株主損益調整前四半期純利益	-	344
少数株主利益	19	9
四半期純利益	909	335

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,969	4,497
売上原価	3,684	3,462
売上総利益	1,285	1,034
販売費及び一般管理費	*1 659	*1 583
営業利益	626	451
営業外収益		
負ののれん償却額	8	10
その他	9	6
営業外収益合計	18	16
営業外費用		
支払利息	30	20
その他	2	3
営業外費用合計	32	23
経常利益	612	444
特別利益		
固定資産売却益	0	9
特別利益合計	0	9
特別損失		
固定資産除却損	9	7
貸倒引当金繰入額	6	-
その他	-	0
特別損失合計	15	8
税金等調整前四半期純利益	596	445
法人税、住民税及び事業税	244	140
法人税等調整額	8	26
法人税等合計	253	167
少数株主損益調整前四半期純利益	-	278
少数株主利益	3	2
四半期純利益	339	275

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,544	651
減価償却費	800	768
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	102
負ののれん償却額	25	30
貸倒引当金の増減額(は減少)	108	21
賞与引当金の増減額(は減少)	128	118
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13	16
受取利息及び受取配当金	3	2
支払利息	90	65
有形固定資産除売却損益(は益)	297	21
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	0
売上債権の増減額(は増加)	902	831
たな卸資産の増減額(は増加)	78	256
仕入債務の増減額(は減少)	117	523
その他	302	43
小計	936	1,488
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	72	64
法人税等の支払額	326	291
訴訟関連損失の支払額	1,053	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	512	1,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	164	320
有形固定資産の売却による収入	863	182
無形固定資産の取得による支出	18	1
投資有価証券の売却による収入	-	3
会員権の売却による収入	-	8
その他	67	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	747	191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250	300
長期借入れによる収入	1,150	-
長期借入金の返済による支出	832	793
リース債務の返済による支出	76	72
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	0	65
少数株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	12	1,233
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	222	291
現金及び現金同等物の期首残高	2,300	2,149
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,522	1,858

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ18百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、121百万円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は171百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は13百万円であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間

(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。

2. たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、営業循環過程から外れたたな卸資産で、前連結会計年度末において帳簿価額を処分可能価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度末以降に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末における貸借対照表価額を計上する方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、19,920百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、19,962百万円であります。
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 874百万円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 883百万円
3 住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額 33百万円	3 住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額 39百万円
4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 331百万円 支払手形 287 " 設備関係支払手形 24 "	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 運送費 372百万円 給料手当 499 " 賞与 150 " 退職給付費用 42 " 貸倒引当金繰入額 27 "	1 販売費及び一般管理費の主なもの 運送費 349百万円 給料手当 474 " 賞与 114 " 退職給付費用 38 " 貸倒引当金繰入額 21 "
2 固定資産売却益の主なもの 土地売却益 310百万円	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 運送費 153百万円 給料手当 158 " 賞与 46 " 退職給付費用 13 " 貸倒引当金繰入額 59 "	1 販売費及び一般管理費の主なもの 運送費 148百万円 給料手当 155 " 賞与 39 " 退職給付費用 12 " 貸倒引当金繰入額 53 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,522百万円	現金及び預金 1,858百万円
現金及び現金同等物 2,522百万円	現金及び現金同等物 1,858百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	32,930,749

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	19,657

3. 新株予約権等の四半期連結会計期末残高等

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	65	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	ダクト 管・ 鉄管 関連 (百万円)	樹脂管・ ガス 関連 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,523	445	4,969		4,969
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	3	3	(3)	
計	4,523	449	4,972	(3)	4,969
営業利益	579	46	625	0	626

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	ダクト 管・ 鉄管 関連 (百万円)	樹脂管・ ガス 関連 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,399	1,336	11,735		11,735
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	12	12	(12)	
計	10,400	1,348	11,748	(12)	11,735
営業利益	1,210	152	1,362	0	1,362

(注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性により区分しております。

2. 各事業区分の主要製品名又は事業の内容

事業区分	主要製品名又は事業の内容
ダクト管・鉄管関連	水道用ダクト管・鉄管、水道用異形管、上下水道用FEM鉄蓋、水道用付属部品、水道施設工事業、土木工事業、エンジニアリング事業
樹脂管・ガス関連	ガス用ダクト管・鉄管、ガス用異形管、ガス用FEM鉄蓋、ガス用付属部品、ポリエチレン管、レジンコンクリート製品、ガス用配管材等の保管及び輸送、産業廃棄物の収集、運搬及び積み替え保管、古鉄類(金属、樹脂等)の販売

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域には所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売市場・顧客の種類・業界に特有の規制環境等の類似性を考慮し、事業活動を展開しております。

従って、当社は販売市場の類似性を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「ダクティル鑄鉄関連」及び「樹脂管・ガス関連」の2つを報告セグメントとしております。

「ダクティル鑄鉄関連」は、水道用ダクティル鑄鉄管、水道用異形管、上下水道用FEM鉄蓋、水道用付属部品の製造販売及び水道施設工事業、土木工事業、エンジニアリング事業を行っております。「樹脂管・ガス関連」は、ガス用ダクティル鑄鉄管、ガス用異形管、ガス用FEM鉄蓋、ガス用付属部品、ポリエチレン管、レジンコンクリート製品の製造販売、ガス用配管材等の保管及び輸送、産業廃棄物の収集、運搬及び積み替え保管、古鉄類(金属、樹脂等)の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ダクティル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	9,649	1,360	11,009	11,009		11,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	15	15	15	15	
計	9,649	1,375	11,025	11,025	15	11,009
セグメント利益	637	155	792	792	0	791

(注) 1.セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ダクティル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,021	475	4,497	4,497		4,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	6	6	6	6	
計	4,021	482	4,503	4,503	6	4,497
セグメント利益	403	49	453	453	2	451

(注) 1.セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 273.44円	1株当たり純資産額 265.39円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 27.64円	1株当たり四半期純利益金額 10.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額 (百万円)	909	335
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	909	335
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,912	32,911

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10.33円	1株当たり四半期純利益金額 8.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額 (百万円)	339	275
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	339	275
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,911	32,911

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

日本鑄鉄管株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 中 川 隆 之 印

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 神 山 俊 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本鑄鉄管株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本鑄鉄管株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

日本鑄鉄管株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷	上	和	範	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	島	康	晴	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	裕	輔	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本鑄鉄管株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本鑄鉄管株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用して四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。